

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 緒方 友一

TEL 092-714-6236

定時株主総会開催予定日 平成21年12月17日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	1,146	△35.2	34	45.9	38	35.2	14	—
20年9月期	1,770	△1.7	23	—	28	—	△411	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	0.42	—	—	—	3.1
20年9月期	△12.36	—	△21.5	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	—	—	—	—
20年9月期	2,025	1,708	84.4	51.35

(参考) 自己資本 21年9月期 ー百万円 20年9月期 1,708百万円

(注) 平成21年6月30日付で当社連結子会社の株式会社リピングファーストの全株式を譲渡いたしました。これにより当社には連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度末においては連結貸借対照表を作成しておりません。よって、平成21年9月期の連結財政状態については、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	72	29	3	394
20年9月期	120	△370	0	288

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成21年6月30日付で当社連結子会社の株式会社リピングファーストの全株式を譲渡いたしました。これにより当社には連結子会社がなくなりましたので、平成22年9月期は個別のみの業績予想となります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社リビングファースト)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」及び15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期	33,311,260株	20年9月期	33,311,260株
② 期末自己株式数	21年9月期	31,370株	20年9月期	31,201株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	1,014	△38.4	46	△80.5	53	△78.1	39	—
20年9月期	1,645	△1.7	236	—	245	—	△830	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	1.18	—
20年9月期	△24.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	1,964	1,718	1,718	1,718	87.5	51.63
20年9月期	1,979	1,683	1,683	1,683	85.1	50.60

(参考) 自己資本 21年9月期 1,718百万円 20年9月期 1,683百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	525	△11.7	14	△65.0	7	△84.2	0	—	0.00
通期	1,064	4.9	32	△30.6	21	△60.9	8	△79.6	0.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しを見せてはいるものの、企業収益の大幅な減少は続いており、失業率の上昇による雇用情勢の悪化など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、同じように一部に回復の兆しがあるものの、企業のIT投資計画の縮小や延期により、全般的には厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、当社グループにおいては、経営資源をシステム開発事業に集中させることが企業価値を高め、収益の早期改善に繋がるものと判断し、子会社である株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を平成21年6月30日付で譲渡し、当社グループの事業分野から分離いたしました。

[システム開発事業]

システム開発事業におきましては、親会社 アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの大規模な開発が前連結会計年度において一段落し、当連結会計年度においては運用保守フェーズに移行したため、同グループに対する売上は前年同期に比して409百万円減少いたしました。

これに伴い、近年注力してきた親会社に係る不動産分野のシステム開発から、旧来から得意としている金融・生損保・通信関連分野へと、重点分野の再シフトに取り組んでまいりました。通信関連のお客様においては、新たな受注を獲得するなど比較的順調に推移いたしました。金融・生損保関連のお客様においては景況悪化の影響を受け、システム開発の規模の縮小や受注金額の引下げ要請が発生いたしました。その結果、金融・生損保・通信関連分野のお客様に対する売上は前年同期に比して42百万円減少いたしました。

これらにより、システム開発事業全体における売上高は、前年同期に対して451百万円減少し、932百万円となりました。

利益面におきましては、このように売上高の拡大が難しい中においても、確実に収益を確保できる事業構造への転換をすすめ、プロジェクト毎の開発進捗・原価管理の徹底、汎用的な開発ツールの整理、社内ノウハウの蓄積など、より効率的な開発体制の構築による原価の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、売上減少の影響額を挽回するまでには至らず、営業利益は前年同期に対して102百万円減少し、70百万円となりました。

[不動産ポータル事業]

不動産ポータル事業は、子会社 株式会社リビングファーストが主体となり、不動産ポータルサイト「CatchUp (キャッチアップ)」において、新築マンション等の不動産物件情報の広告収入による事業を展開してまいりましたが、金融不安に端を発した不動産業界の事業環境悪化を受け、近年では広告物件数の減少など、非常に厳しい環境にありました。その中で、事業内容の徹底的な見直しや業務改善を進めてまいりましたが、平成21年6月30日をもって、株式会社リビングファーストの全株式を譲渡し、当社グループにおける不動産ポータル事業を終了いたしました。

当連結会計年度における不動産ポータル事業の売上高は、外部環境がより厳しい状況であったこと、同事業による売上計上期間が第3四半期までであったことにより、前年同期に比して172百万円減少し、213百万円となりました。なお、事業の見直しによる大幅な経費削減の効果もあり、営業利益は35百万円（前年同期は120百万円の損失）を計上いたしました。

[事業譲渡損]

前述の株式会社リビングファーストの譲渡により、当連結会計年度において19百万円の事業譲渡損を計上いたしました。

なお、個別決算における事業譲渡損は、9百万円となっております。

[全体の業績]

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,146百万円（前年同期比：623百万円減）、営業利益は34百万円（前年同期比：11百万円増）、経常利益は38百万円（前年同期比：10百万円増）、当期純利益は14百万円（前年同期は411百万円の損失）となりました。

売上高は、親会社グループ関連案件の減少や、不動産ポータル事業を第3四半期で終了させたことにより前年同期から大幅に減少しましたが、営業利益は前年同期から改善いたしました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度までは不動産ポータル事業への先行投資や含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより3期連続で損失を計上しておりましたが、当連結会計年度において黒字転換を達成しております。

その結果、「継続企業の前提に関する注記」を行わないことといたしました。

(次期の見通し)

当社は、平成21年6月30日付で連結子会社の全株式を譲渡し、同日付で連結子会社がなくなりましたので、次期の見通しについては個別業績予想について記載しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、景気の不透明感を受けて、企業のIT投資予算の引き締めが次期においても続くことが予想されます。当社におきましては、重点分野として取り組んでいる金融・生損保・通信関連分野ヘリスソースを再シフトし、既存のお客様との信頼関係を強化して安定した売上を確保するとともに、これまで蓄積したシステム開発に関する技術力、業務ノウハウを活かした新たな取り組みも積極的にすすめてまいります。

また、顧客ニーズの変化に的確に対応できる人材の育成に努め、お客様の評価を得ることにより、業界環境が厳しい中でも利益を確保できる強固な体制を構築してまいります。

これらにより、次期の個別業績は売上高1,064百万円、営業利益32百万円、経常利益21百万円、当期純利益8百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当社は、平成21年6月30日付で連結子会社の全株式を譲渡し、同日付で連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度末においては連結貸借対照表を作成しておりません。そのため、「資産、負債及び純資産の状況」については個別貸借対照表の状況を記載しております。

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ15百万円減少し、1,964百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少20百万円等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、246百万円となりました。これは、主に未払消費税等の減少26百万円、賞与引当金の減少12百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ34百万円増加し、1,718百万円となりました。これは、主に当期純利益39百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額106百万円等により、72百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出504百万円等がありましたが、貸付金の回収による収入534百万円等により、29百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入504百万円、短期借入金の返済による支出500百万円等により、3百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より105百万円増加し、394百万円となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。また、次期におきましても無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表時現在において、当社が判断したものであります。

① 会社特有の事業内容に関するもの

当社の主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

② 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社または業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)及び当社で構成されております。

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスは持株会社として賃貸斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、プリンシパル・インベストメント事業、ファンド事業、コンストラクション事業、キャピタルマネジメント事業等を展開しており、グループ会社の経営管理を行う同社のもと、当社はシステム開発事業を主な事業内容としております。

なお、平成21年6月30日をもって、当社は子会社 株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を譲渡いたしました。これにより、当連結会計年度末の当社の事業はシステム開発事業のみとなります。

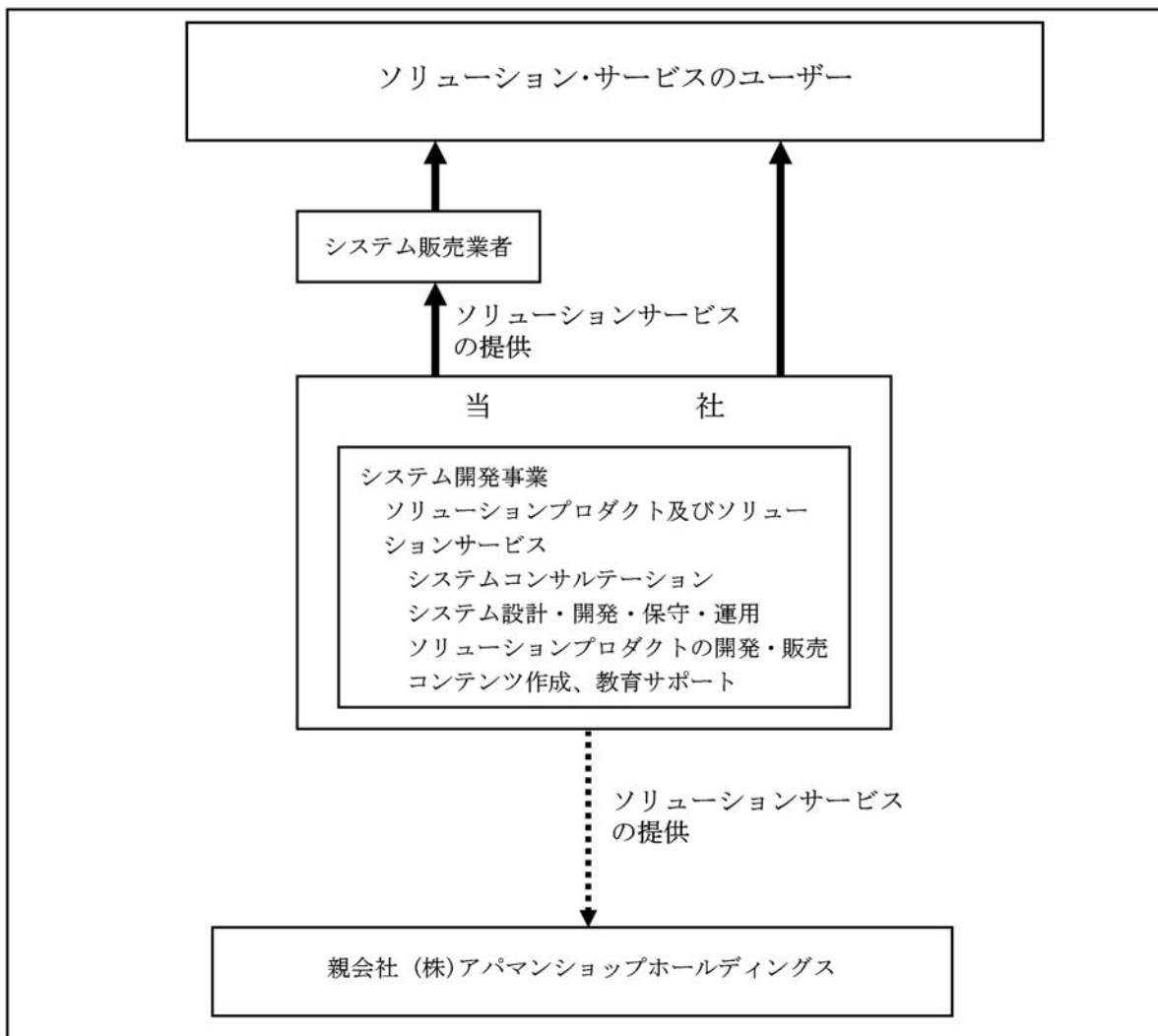
(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス
株式保有によるグループ会社の経営管理

当 社

システム開発事業
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社が保有する特色あるIT技術や業務ノウハウを活かしたシステム開発・コンサルティング業務を通して、社会環境や顧客ニーズの変化に的確に対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期間安定してお客様にソリューションを提供し続けることを基本として、社会や技術の変化に対し、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術を中核に、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、システム開発事業の拡大をすすめてまいりました。現在はこれらの事業を基礎として、親会社株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発等、不動産分野におけるシステム提案・構築にも力を注いでおります。

当社は、これらの事業一つ一つに継続して取り組み、お客様にご満足頂けるシステムやサービスを提供することにより、収益の拡大を図り、更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社はこれら環境変化を的確に捉え、当社のすすめている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・システム開発事業における重点分野のシフトと事業規模の拡大

親会社株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、前事業年度まで不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を目指します。

・収益性の向上

当社の得意とする分野へ経営資源を集中させ、個々のプロジェクトを確実に推進することに加えて、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。

・人材の育成

当社が持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が安心して働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		288,292
売掛金		296,060
たな卸資産		16,810
関係会社短期貸付金	※	402,473
その他		23,592
貸倒引当金		△3,240
流動資産合計		1,023,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		904,865
減価償却累計額		△557,834
建物及び構築物（純額）		347,030
車両運搬具		1,100
減価償却累計額		△682
車両運搬具（純額）		417
工具、器具及び備品		69,760
減価償却累計額		△54,054
工具、器具及び備品（純額）		15,705
土地		550,000
有形固定資産合計		913,153
無形固定資産		12,642
投資その他の資産		
投資有価証券		16,380
その他		69,470
貸倒引当金		△10,169
投資その他の資産合計		75,680
固定資産合計		1,001,476
資産合計		2,025,466

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	47,138
未払法人税等	10,086
賞与引当金	49,008
その他	81,385
流動負債合計	187,619
固定負債	
繰延税金負債	4,390
退職給付引当金	113,282
その他	11,198
固定負債合計	128,871
負債合計	316,490
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,147,442
資本剰余金	368,261
利益剰余金	△805,200
自己株式	△8,004
株主資本合計	1,702,497
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,477
評価・換算差額等合計	6,477
純資産合計	1,708,975
負債純資産合計	2,025,466

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高		1,770,038		1,146,520
売上原価		1,311,040		828,665
売上総利益		458,998		317,855
販売費及び一般管理費	※1	435,019	※1	282,875
営業利益		23,978		34,979
営業外収益				
受取利息		3,747		11,549
受取賃貸料		27,263		20,196
雑収入		3,482		2,302
営業外収益合計		34,493		34,048
営業外費用				
支払利息		—		268
賃貸収入原価		15,782		19,787
雑損失		14,183		10,425
営業外費用合計		29,965		30,482
経常利益		28,506		38,545
特別利益				
貸倒引当金戻入額		—		1,287
特別利益合計		—		1,287
特別損失				
事業譲渡損		—	※3	19,802
減損損失	※2	422,152		—
事務所移転費用		10,600		—
特別損失合計		432,752		19,802
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△404,246		20,030
法人税、住民税及び事業税		7,150		5,910
法人税等合計		7,150		5,910
当期純利益又は当期純損失(△)		△411,396		14,119

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,147,442		2,147,442
当期変動額				
資本金から剰余金への振替		—		△647,442
当期変動額合計		—		△647,442
当期末残高		2,147,442		1,500,000
資本剰余金				
前期末残高		1,938,886		368,261
当期変動額				
資本金から剰余金への振替		—		647,442
欠損填補		△1,570,624		△830,321
当期変動額合計		△1,570,624		△182,879
当期末残高		368,261		185,381
利益剰余金				
前期末残高		△1,964,428		△805,200
当期変動額				
欠損填補		1,570,624		830,321
当期純利益又は当期純損失(△)		△411,396		14,119
当期変動額合計		1,159,227		844,441
当期末残高		△805,200		39,240
自己株式				
前期末残高		△8,003		△8,004
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△9
当期変動額合計		△1		△9
当期末残高		△8,004		△8,014
株主資本合計				
前期末残高		2,113,896		1,702,497
当期変動額				
資本金から剰余金への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△411,396		14,119
自己株式の取得		△1		△9
当期変動額合計		△411,398		14,110
当期末残高		1,702,497		1,716,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,106	△4,912
当期変動額合計	△4,106	△4,912
当期末残高	6,477	1,565
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,106	△4,912
当期変動額合計	△4,106	△4,912
当期末残高	6,477	1,565
純資産合計		
前期末残高	2,124,479	1,708,975
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△411,396	14,119
自己株式の取得	△1	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,106	△4,912
当期変動額合計	△415,504	9,198
当期末残高	1,708,975	1,718,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年10月1日	(自	平成20年10月1日
	至	平成20年9月30日)	至	平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)		△404,246		20,030
減価償却費		31,941		23,579
のれん償却額		25,570		—
減損損失		422,152		—
事業譲渡損益(△は益)		—		19,802
貸倒引当金の増減額(△は減少)		9,219		△4,013
賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,058		△12,877
退職給付引当金の増減額(△は減少)		16,906		10,050
受取利息及び受取配当金		△4,059		△11,783
支払利息		—		268
売上債権の増減額(△は増加)		108,681		106,895
未収入金の増減額(△は増加)		1,868		△5,460
たな卸資産の増減額(△は増加)		9,144		△26,649
仕入債務の増減額(△は減少)		△29,475		△7,397
未払金の増減額(△は減少)		△23,399		△1,683
その他		△37,027		△44,151
小計		126,216		66,610
利息及び配当金の受取額		831		12,482
利息の支払額		—		△268
法人税等の支払額		△6,302		△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,746		72,652
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,957		△459
無形固定資産の取得による支出		△104		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—		403
貸付けによる支出		△400,000		△504,000
貸付金の回収による収入		—		534,033
差入保証金の回収による収入		29,137		3,284
差入保証金の差入による支出		△1,669		—
その他		5,141		△3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		△370,452		29,347
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—		504,000
短期借入金の返済による支出		—		△500,000
自己株式の取得による支出		△1		△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1		3,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△249,707		105,991
現金及び現金同等物の期首残高		538,000		288,292
現金及び現金同等物の期末残高		288,292		394,283

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社グループは、前々連結会計年度に508,389千円、前連結会計年度に1,975,654千円、当連結会計年度に411,396千円の当期純損失を計上いたしました。これらは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことによる特別損失計上が主な要因であります。また、当連結会計年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社グループは疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく中期3ヵ年計画を見直し、初年度において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめてまいります。</p> <p>まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりますが、当連結会計年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了し、当事業の黒字化を計画しております。</p> <p>第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、金融機関からの融資を受けずに自己資金による適正な残高を保有していること、販売先は大手企業を中心としており売掛金回収への懸念が少ないことから、余力ある安定した資金収支を計画しております。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社リビングファースト</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社リビングファーストの会計期間は平成20年10月1日から平成21年6月30日までであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、平成21年6月30日までの同社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」につきましては、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付による支出は、△7,000千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「貸付金の回収による収入」につきましては、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における貸付金の回収による収入は、5,141千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)
※ 関係会社短期貸付金 関係会社短期貸付金402,473千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">181,419千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">53,460</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,280</td> </tr> </table>	給与手当	181,419千円	賞与引当金繰入額	4,887	広告宣伝費	53,460	貸倒引当金繰入額	9,280	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">130,936千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">50,041</td> </tr> </table>	給与手当	130,936千円	賞与引当金繰入額	4,843	支払手数料	50,041
給与手当	181,419千円														
賞与引当金繰入額	4,887														
広告宣伝費	53,460														
貸倒引当金繰入額	9,280														
給与手当	130,936千円														
賞与引当金繰入額	4,843														
支払手数料	50,041														
※2 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、不動産ポータル事業を営む連結子会社 株式会社リビングファーストについて、実質価額が著しく低下したことから、投資消去差額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その金額は下記のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">422,152</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失 (千円)	のれん	422,152	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>										
種類	減損損失 (千円)														
のれん	422,152														
<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>	※3 事業譲渡損 事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>不動産ポータル改修費用</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,802</td> </tr> </table>	子会社株式売却損	2,074千円	不動産ポータル改修費用	16,927	その他	800	計	19,802						
子会社株式売却損	2,074千円														
不動産ポータル改修費用	16,927														
その他	800														
計	19,802														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	11	—	31,201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,311,260	—	—	33,311,260

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169	—	31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 288,292千円	現金及び預金勘定 394,283千円
現金及び現金同等物 288,292	現金及び現金同等物 394,283
—	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社リビングファースト(以下L1社という)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産 27,769千円 固定資産 3,849 流動負債 △20,992 株式売却損 △2,074 L1社株式の売却価額 8,551 L1社現金及び現金同等物 △4,666 株式売却代金の未収入金 3,481 差引:売却による収入 403

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース資産の内容 該当事項はありません。	① リース資産の内容 該当事項はありません。																
② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	11,232千円	減価償却累計額相当額	6,509	期末残高相当額	4,722	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	2,413	期末残高相当額	268
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	11,232千円																
減価償却累計額相当額	6,509																
期末残高相当額	4,722																
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	2,413																
期末残高相当額	268																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,722</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,820千円	1年超	2,901	合計	4,722	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268千円	1年超	—	合計	268				
1年以内	1,820千円																
1年超	2,901																
合計	4,722																
1年以内	268千円																
1年超	—																
合計	268																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,591</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,591千円	減価償却費相当額	3,591	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,632千円	減価償却費相当額	1,632								
支払リース料	3,591千円																
減価償却費相当額	3,591																
支払リース料	1,632千円																
減価償却費相当額	1,632																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超える もの			
株式	5,512	16,380	10,868
計	5,512	16,380	10,868

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,582千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">28,299</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,282</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">113,282</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848,769千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325,318</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,476,548</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成20年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,450,803</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,665,197千円及び不足金11,811,351千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">21,972千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">13,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,843</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	141,582千円	年金資産 (注)	28,299	未積立退職給付債務	113,282	退職給付引当金	113,282	年金資産の額	392,848,769千円	年金財政上の給付債務の額	406,325,318	差引額	△13,476,548	当社	1,704千円	基金全体	2,450,803	当社の掛金拠出額割合	0.07%	勤務費用 (注)	21,972千円	厚生年金基金拠出金	13,871	合計	35,843	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、財務諸表の注記事項として記載しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,336千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用 (注)	20,336千円	厚生年金基金拠出金	12,325	合計	32,662
退職給付債務	141,582千円																																
年金資産 (注)	28,299																																
未積立退職給付債務	113,282																																
退職給付引当金	113,282																																
年金資産の額	392,848,769千円																																
年金財政上の給付債務の額	406,325,318																																
差引額	△13,476,548																																
当社	1,704千円																																
基金全体	2,450,803																																
当社の掛金拠出額割合	0.07%																																
勤務費用 (注)	21,972千円																																
厚生年金基金拠出金	13,871																																
合計	35,843																																
勤務費用 (注)	20,336千円																																
厚生年金基金拠出金	12,325																																
合計	32,662																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社		当社
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)		普通株式 500,000株
付与日		平成14年11月29日
権利確定条件		条件は付されておりません。
対象勤務期間		期間の定めはありません。
権利行使期間		平成15年7月1日～平成20年6月30日
ストック・オプション の数(株) (注)	(権利確定前)	
	期首未確定残	—
	付与	—
	失効	—
	権利確定	—
	期末未確定残	—
	(権利確定後)	
	期首未行使残	159,000
	権利確定	—
	権利行使	—
	失効	159,000
	期末未行使残	—
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	—
	公正な評価単価(付与日)	—
摘要		当該ストック・オプションは無償で発行しております。

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,766</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">916,304</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">91,921</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">708,998</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,494</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,791,284</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,390</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,390</td></tr> </table>	賞与引当金	19,799千円	退職給付引当金	45,766	減損損失	916,304	研究開発費否認額	91,921	繰越欠損金	708,998	その他	8,494	繰延税金資産小計	1,791,284	評価性引当額	△1,791,284	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△4,390千円	繰延税金負債合計	△4,390	繰延税金負債の純額	△4,390	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p>						
賞与引当金	19,799千円																														
退職給付引当金	45,766																														
減損損失	916,304																														
研究開発費否認額	91,921																														
繰越欠損金	708,998																														
その他	8,494																														
繰延税金資産小計	1,791,284																														
評価性引当額	△1,791,284																														
繰延税金資産合計	—																														
その他有価証券評価差額金	△4,390千円																														
繰延税金負債合計	△4,390																														
繰延税金負債の純額	△4,390																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">△42.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	住民税の均等割	△1.8	評価性引当額の増減	4.6	のれん減損損失	△42.2	のれん償却額	△2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△42.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税の均等割	29.5	その他	△42.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																														
住民税の均等割	△1.8																														
評価性引当額の増減	4.6																														
のれん減損損失	△42.2																														
のれん償却額	△2.6																														
その他	0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8																														
法定実効税率	40.4%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																														
住民税の均等割	29.5																														
その他	△42.2																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,384,022	386,016	1,770,038	—	1,770,038
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,185	—	39,185	(39,185)	—
計	1,423,207	386,016	1,809,223	(39,185)	1,770,038
営業費用	1,250,283	506,476	1,756,760	(10,699)	1,746,060
営業利益又は営業損失(△)	172,923	△120,460	52,463	(28,485)	23,978
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	296,820	63,760	360,581	1,664,884	2,025,466
減価償却費	14,968	28,210	43,179	14,331	57,511
減損損失	—	422,152	422,152	—	422,152
資本的支出	1,042	1,133	2,175	567	2,743

- (注) 1 従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当連結会計年度より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。
- 2 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
- 3 各区分の主な事業内容
- (1) システム開発事業・・・ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイトの運営
ポータルサイトシステムの提供
モバイルASPサービス
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(28,485千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,664,884千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)、本社ビル資産(土地、建物等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	932,613	213,906	1,146,520	—	1,146,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	591	—	591	(591)	—
計	933,204	213,906	1,147,111	(591)	1,146,520
営業費用	862,523	178,841	1,041,364	70,175	1,111,540
営業利益	70,681	35,065	105,746	(70,766)	34,979
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	8,330	2,605	10,936	12,643	23,579
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

(1) システム開発事業 ・ ・ ・ ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

(2) 不動産ポータル事業 ・ ・ ・ 不動産情報ポータルサイトの運営

ポータルサイトシステムの提供

モバイルASPサービス

なお、平成21年6月30日付で子会社 株式会社リビングファーストの全株式及び同社が行っていた不動産ポータル事業を譲渡しております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(70,766千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。

4 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出については記載しておりません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマン ショップホ ールディン グス	東京都 中央区	5,556	株式保有による グループ会社の 経営管理及び不 動産の賃貸	直接・被所 有 71.69	兼任4名	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	651,160	売掛金	107,283
								資金の貸付 (注3)	402,473	短期 貸付金	402,473
主要株 主(会 社等)	カテナ(株)	東京都 江東区	5,392	ソリューション サービス・情報 関連機器の販売	直接・被所 有 19.00	—	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	175,311	売掛金	32,281

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

3 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アパマン ショップホ ールディン グス	東京都 中央区	5,556	株式保有による グループ会社の 経営管理及び不 動産の賃貸	直接・被所 有 71.68	製品の 販売等	製品の販売 (注2)	300,202	売掛金	13,020
							利息の受取 (注3)	11,391	短期 貸付金 (注3)	369,973

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

3 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 51円35銭	1株当たり純資産額 一円一銭
1株当たり当期純損失金額 12円36銭	1株当たり当期純利益金額 0円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,708,975	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,708,975	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,280,059	—

(注) 当連結会計年度末については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△411,396	14,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△411,396	14,119
期中平均株式数(株)	33,280,064	33,280,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権は、当連結会計年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>平成20年12月2日開催の当社取締役会及び平成20年12月26日開催の当社定時株主総会において、次のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。2 資本金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の当社資本金の額 2,147,442,000円のうち、647,442,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。3 資本準備金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の当社資本準備金の額 22,702,545円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。4 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金 1,015,703,842円のうち830,321,874円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。5 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成20年12月2日 (2) 株主総会決議日 平成20年12月26日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年1月5日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年2月5日(予定) (5) 効力発生日 平成21年2月6日(予定)	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,071	394,283
売掛金	※1 272,014	172,464
仕掛品	15,963	42,835
前払費用	14,290	14,267
関係会社短期貸付金	※2 402,473	※2 369,973
その他	3,639	8,931
貸倒引当金	△2,000	—
流動資産合計	987,452	1,002,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	863,376	863,376
減価償却累計額	△522,794	△536,579
建物(純額)	340,582	※3 326,797
構築物	40,905	40,905
減価償却累計額	△34,788	△35,477
構築物(純額)	6,116	5,428
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	△682	△815
車両運搬具(純額)	417	284
工具、器具及び備品	60,182	56,246
減価償却累計額	△47,124	△48,878
工具、器具及び備品(純額)	13,058	7,367
土地	550,000	※3 550,000
有形固定資産合計	910,174	889,877
無形固定資産		
ソフトウェア	3,950	2,612
その他	7,336	7,336
無形固定資産合計	11,287	9,949
投資その他の資産		
投資有価証券	16,380	8,138
関係会社株式	919,538	—
関係会社長期貸付金	150,000	—
投資土地	25,916	25,916
差入保証金	24,987	24,987
その他	3,577	3,101
投資損失引当金	△919,538	—
貸倒引当金	△150,000	—
投資その他の資産合計	70,862	62,144
固定資産合計	992,324	961,971
資産合計	1,979,776	1,964,727

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,497	34,792
未払金	9,464	7,722
未払費用	14,086	10,452
未払法人税等	8,366	5,199
未払消費税等	33,444	6,773
前受金	4,251	6,508
預り金	5,290	5,736
賞与引当金	49,008	36,131
流動負債合計	166,411	113,316
固定負債		
繰延税金負債	4,390	1,060
退職給付引当金	113,282	123,332
長期預り保証金	11,838	8,844
固定負債合計	129,511	133,238
負債合計	295,922	246,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147,442	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	22,702	—
その他資本剰余金	345,559	185,381
資本剰余金合計	368,261	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△830,321	39,240
利益剰余金合計	△830,321	39,240
自己株式	△8,004	△8,014
株主資本合計	1,677,377	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,477	1,565
評価・換算差額等合計	6,477	1,565
純資産合計	1,683,854	1,718,173
負債純資産合計	1,979,776	1,964,727

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※1 1,645,847	※1 1,014,324
売上原価		
製品売上原価	1,229,586	773,531
売上総利益	416,260	240,792
販売費及び一般管理費	※2 179,739	※2 194,675
営業利益	236,520	46,117
営業外収益		
受取利息	※1 6,621	※1 15,284
受取貸貸料	27,848	20,358
雑収入	3,387	1,923
営業外収益合計	37,857	37,566
営業外費用		
支払利息	—	268
貸貸収入原価	15,782	19,787
雑損失	13,499	9,978
営業外費用合計	29,281	30,035
経常利益	245,096	53,648
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	400
特別利益合計	—	400
特別損失		
事業譲渡損	—	※3 9,676
投資損失引当金繰入額	※3 919,538	—
貸倒引当金繰入額	※3 149,810	—
特別損失合計	1,069,348	9,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△824,251	44,372
法人税、住民税及び事業税	6,070	5,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△830,321	39,240

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147,442	2,147,442
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△647,442
当期変動額合計	—	△647,442
当期末残高	2,147,442	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,593,327	22,702
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,570,624	△22,702
当期変動額合計	△1,570,624	△22,702
当期末残高	22,702	—
その他資本剰余金		
前期末残高	345,559	345,559
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	647,442
準備金から剰余金への振替	1,570,624	22,702
欠損填補	△1,570,624	△830,321
当期変動額合計	—	△160,177
当期末残高	345,559	185,381
資本剰余金合計		
前期末残高	1,938,886	368,261
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	647,442
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△1,570,624	△830,321
当期変動額合計	△1,570,624	△182,879
当期末残高	368,261	185,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,570,624	△830,321
当期変動額		
欠損填補	1,570,624	830,321
当期純利益又は当期純損失(△)	△830,321	39,240
当期変動額合計	740,302	869,562
当期末残高	△830,321	39,240

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,570,624	△830,321
当期変動額		
欠損填補	1,570,624	830,321
当期純利益又は当期純損失(△)	△830,321	39,240
当期変動額合計	740,302	869,562
当期末残高	△830,321	39,240
自己株式		
前期末残高	△8,003	△8,004
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△9
当期変動額合計	△1	△9
当期末残高	△8,004	△8,014
株主資本合計		
前期末残高	2,507,700	1,677,377
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△830,321	39,240
自己株式の取得	△1	△9
当期変動額合計	△830,323	39,231
当期末残高	1,677,377	1,716,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,106	△4,912
当期変動額合計	△4,106	△4,912
当期末残高	6,477	1,565
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,583	6,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,106	△4,912
当期変動額合計	△4,106	△4,912
当期末残高	6,477	1,565

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	2,518,284	1,683,854
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△830,321	39,240
自己株式の取得	△1	△9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,106	△4,912
当期変動額合計	△834,429	34,319
当期末残高	1,683,854	1,718,173

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社は、前々事業年度に391,980千円、前事業年度に1,698,259千円、当事業年度に830,321千円の当期純損失を計上いたしました。これらは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことによる特別損失計上が主な要因であります。また、当事業年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化いたしました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を踏まえ、当社は疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく中期3ヵ年計画を見直し、初年度において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめてまいります。</p> <p>まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりますが、当事業年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了し、当事業の黒字化を計画しております。</p> <p>第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。</p> <p>また、資金繰りにつきましては、金融機関からの融資を受けずに自己資金による適正な残高を保有していること、販売先は大手企業を中心としており売掛金回収への懸念が少ないことから、余力ある安定した資金収支を計画しております。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、投資その他の資産「その他の投資」に含めて表示していた「差入保証金」につきましては、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における差入保証金は、23,518千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)						
<p>※1 関係会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 111,597千円</p>	—————						
<p>※2 関係会社短期貸付金</p> <p>関係会社短期貸付金402,473千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。</p>	<p>※2 関係会社短期貸付金</p> <p>関係会社短期貸付金369,973千円は、全額当社の親会社に対する貸付金であります。</p>						
—————	<p>※3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">324,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">550,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,697</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供ではありますが、当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	324,697千円	土地	550,000	合計	874,697
建物	324,697千円						
土地	550,000						
合計	874,697						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">792,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> </tr> </table>	売上高	792,986千円	受取利息	3,797	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">300,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,391</td> </tr> </table>	売上高	300,202千円	受取利息	11,391												
売上高	792,986千円																				
受取利息	3,797																				
売上高	300,202千円																				
受取利息	11,391																				
<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">83,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,617</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">10,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">19,623</td> </tr> </table>	給与手当	83,823千円	賞与引当金繰入額	4,887	法定福利費	9,281	減価償却費	6,617	租税公課	10,593	支払報酬	19,623	<p>※2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">88,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">23,242</td> </tr> </table>	給与手当	88,638千円	賞与引当金繰入額	4,843	支払手数料	21,860	支払報酬	23,242
給与手当	83,823千円																				
賞与引当金繰入額	4,887																				
法定福利費	9,281																				
減価償却費	6,617																				
租税公課	10,593																				
支払報酬	19,623																				
給与手当	88,638千円																				
賞与引当金繰入額	4,843																				
支払手数料	21,860																				
支払報酬	23,242																				
<p>※3 特別損失</p> <p>特別損失に計上している投資損失引当金繰入額919,538千円及び貸倒引当金繰入額149,810千円は、全て関係会社に対するものであります。</p>	<p>※3 特別損失</p> <p>事業譲渡損は、株式会社リビングファーストの株式の売却に伴い発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">910,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資損失引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△919,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産ポータル改修費用</td> <td style="text-align: right;">16,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,676</td> </tr> </table>	子会社株式売却損	910,986千円	投資損失引当金戻入額	△919,538	不動産ポータル改修費用	16,927	その他	1,300	計	9,676										
子会社株式売却損	910,986千円																				
投資損失引当金戻入額	△919,538																				
不動産ポータル改修費用	16,927																				
その他	1,300																				
計	9,676																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	11	—	31,201

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,201	169	—	31,370

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
	① リース資産の内容 該当事項はありません。																
	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,877</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	1,877	期末残高相当額	804	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品	取得価額相当額	2,682千円	減価償却累計額相当額	2,413	期末残高相当額	268
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	1,877																
期末残高相当額	804																
	工具・器具 及び備品																
取得価額相当額	2,682千円																
減価償却累計額相当額	2,413																
期末残高相当額	268																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	536千円	1年超	268	合計	804	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	268千円	1年超	—	合計	268				
1年以内	536千円																
1年超	268																
合計	804																
1年以内	268千円																
1年超	—																
合計	268																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">715千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">715</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	715千円	減価償却費相当額	715	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	536千円	減価償却費相当額	536								
支払リース料	715千円																
減価償却費相当額	715																
支払リース料	536千円																
減価償却費相当額	536																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	8,138	2,626
計	5,512	8,138	2,626

(注) 当社においては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。 また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">151,939千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">28,606</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,332</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,332</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874,002千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934,601</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△117,060,598</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成21年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,588,133</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,521,802千円及び不足金115,538,796千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,336千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,662</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	151,939千円	年金資産 (注)	28,606	未積立退職給付債務	123,332	退職給付引当金	123,332	年金資産の額	329,874,002千円	年金財政上の給付債務の額	446,934,601	差引額	△117,060,598	当社	1,451千円	基金全体	2,588,133	当社の掛金拠出額割合	0.06%	勤務費用 (注)	20,336千円	厚生年金基金拠出金	12,325	合計	32,662
退職給付債務	151,939千円																										
年金資産 (注)	28,606																										
未積立退職給付債務	123,332																										
退職給付引当金	123,332																										
年金資産の額	329,874,002千円																										
年金財政上の給付債務の額	446,934,601																										
差引額	△117,060,598																										
当社	1,451千円																										
基金全体	2,588,133																										
当社の掛金拠出額割合	0.06%																										
勤務費用 (注)	20,336千円																										
厚生年金基金拠出金	12,325																										
合計	32,662																										

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,799千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">61,408</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">916,304</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">371,493</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">91,921</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">415,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,924</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,097</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,926,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,390千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,390</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△4,390</td></tr> </table>	賞与引当金	19,799千円	退職給付引当金	45,766	貸倒引当金	61,408	減損損失	916,304	投資損失引当金	371,493	研究開発費否認額	91,921	繰越欠損金	415,479	その他	3,924	繰延税金資産小計	1,926,097	評価性引当額	△1,926,097	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△4,390千円	繰延税金負債合計	△4,390	繰延税金負債の純額	△4,390	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,826</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">910,655</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">65,033</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">711,759</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,755,145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,060</td></tr> </table>	賞与引当金	14,596千円	退職給付引当金	49,826	貸倒損失	646	減損損失	910,655	研究開発費否認額	65,033	繰越欠損金	711,759	その他	2,627	繰延税金資産小計	1,755,145	評価性引当額	△1,755,145	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△1,060千円	繰延税金負債合計	△1,060	繰延税金負債の純額	△1,060
賞与引当金	19,799千円																																																						
退職給付引当金	45,766																																																						
貸倒引当金	61,408																																																						
減損損失	916,304																																																						
投資損失引当金	371,493																																																						
研究開発費否認額	91,921																																																						
繰越欠損金	415,479																																																						
その他	3,924																																																						
繰延税金資産小計	1,926,097																																																						
評価性引当額	△1,926,097																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	△4,390千円																																																						
繰延税金負債合計	△4,390																																																						
繰延税金負債の純額	△4,390																																																						
賞与引当金	14,596千円																																																						
退職給付引当金	49,826																																																						
貸倒損失	646																																																						
減損損失	910,655																																																						
研究開発費否認額	65,033																																																						
繰越欠損金	711,759																																																						
その他	2,627																																																						
繰延税金資産小計	1,755,145																																																						
評価性引当額	△1,755,145																																																						
繰延税金資産合計	—																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,060千円																																																						
繰延税金負債合計	△1,060																																																						
繰延税金負債の純額	△1,060																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税の均等割	△0.7	評価性引当額の増減	△40.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税の均等割	11.6	その他	△41.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																										
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																																						
住民税の均等割	△0.7																																																						
評価性引当額の増減	△40.4																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7																																																						
法定実効税率	40.4%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																						
住民税の均等割	11.6																																																						
その他	△41.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 50円60銭	1株当たり純資産額 51円63銭
1株当たり当期純損失金額 24円95銭	1株当たり当期純利益金額 1円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年9月30日)	当事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,683,854	1,718,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,683,854	1,718,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,280,059	33,279,890

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△830,321	39,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△830,321	39,240
期中平均株式数(株)	33,280,064	33,280,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権は、当事業年度中の平成20年6月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>平成20年12月2日開催の取締役会及び平成20年12月26日開催の定時株主総会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>1 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の資本金の額2,147,442,000円のうち、647,442,000円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の要領 平成20年9月30日現在の資本準備金の額22,702,545円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>4 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金1,015,703,842円のうち830,321,874円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。</p> <p>5 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成20年12月2日 (2) 株主総会決議日 平成20年12月26日 (3) 債権者異議申述公告 平成21年1月5日(予定) (4) 債権者異議申述最終期日 平成21年2月5日(予定) (5) 効力発生日 平成21年2月6日(予定)</p>	

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	745,823	66.6
不動産ポータル事業	82,841	43.5
合計	828,665	63.2

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	868,159	70.6	221,858	77.5
不動産ポータル事業	166,375	42.7	—	—
合計	1,034,535	63.9	221,858	66.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産ポータル事業につきましては、平成21年6月30日付の子会社 株式会社リビングファーストの株式譲渡に伴い当社グループの事業分野から分離したため、受注残高はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	932,613	67.4
不動産ポータル事業	213,906	55.4
合計	1,146,520	64.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップ ホールディングス	651,160	36.8	300,202	26.2
KDDI株式会社	201,319	11.4	195,700	17.1

(2) 役員の異動

未定であります。